

令和4年7月全国知事会議 奈良宣言

- 717年に阿倍仲麻呂が遣唐留学生として、平城京から世界最先端の文化・技術を誇る唐へ渡ってから1300年有余年。現代は当時と同じく、国内はもとより世界に学ぶとともに、世界からの大きな影響を免れることができないグローバル化の時代である。
- そのような時代の中、外交において、外国首脳から極めて高い評価を受けるとともに、東日本大震災からの復興、地方創生への取組など大きな実績を残した安倍元首相が、選挙の最中、凶弾に倒れるという痛ましい事件が起きた。このような蛮行は、暴力によって民主主義が脅かされる不安を国民に与えるものであり、我々は、暴力に屈せず、民主主義を断固守り抜くことを改めて決意した。
- コロナ禍の影響が長期化する中、ロシアによるウクライナ侵攻が、さらなるエネルギーや資材、農林水産物等の原材料の調達コストの上昇を招き、国民生活・社会経済活動への影響が懸念されるこの時期に、3年ぶりに全国から地方政府を代表する知事が「日本の国のはじまりの地」である奈良に一堂に集い、多くの課題について議論を重ねたことにより、各地域の実情や施策についてより実質的な理解が深まり、改めて対面での議論の意義を感じた。
- 併せて、グローバル化時代における諸課題を解決していくためには、従来の中央集権国家とは異なる、自立と連携を基本とした発展モデルが必要であり、さらに地方自治を深化させ、地域が実情に応じて現場での創意工夫に取り組むことの重要性についても認識を共有した。
- 多くの課題の中でも、特に「デジタル田園都市国家構想」はコロナ禍での社会経済の変化を踏まえつつ、地方部と都市部がそれぞれの持つ強みや特徴を伸ばし、より魅力ある、かつ力強い日本を形づくるため、地方と国が一体となって取り組むべき最優先課題であり、国はこれまで以上に地方の意見を反映しつつ、構想実現に向けた取組を推進されたい。
- また、2025年に開催される大阪・関西万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに世界中から多くの人々が集い、知恵や情報等が共有される貴重な機会となることが期待され、全国知事会としても大阪・関西万博の成功に向けた取組を引き続き推進していく。
- 全国知事会は、グローバル化が一層進む中、ウィズコロナからアフターコロナも見据え、「くらしの安心確立調整本部」の設置による住民生活・地域経済活動の更なる支援や平時の安全、有事の安心に繋がる、人に優しいデジタル化の推進等、地域を取り巻く新たな課題についても共に学び、連携・交流により知恵を出し合うほか、積極的に国に提案を行うとともに、広く国民に情報を発信する。
- 長期化するコロナ禍、ウクライナ問題、物価高騰など、今、日本が直面する戦後最大級の難局を国と一体となって突破し、地方部と都市部が共に輝き、より良い日本を創生できるよう、更なる挑戦に果敢に取り組んでいくことをここに宣言する。